

令和5・6・7年度入札参加資格審査申請書

様式1-1号

北本地区衛生組合管理者

該当する番号を○で囲んでください。

法人は、国税庁から指定された法人番号を記入してください。

次の業務 ※(① 建設工事、2 設計・測量・コンサルタント、3 その他の業務)の入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。なお、この入札参加資格審査申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

※ 申請区分を○で囲んでください。

主たる営業所の商号等	法人又は個人の区分	① 法人	2 個人	法人番号 (法人の場合)	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	フリガナ	キタモトチクエイセイケンセツ															
	商号又は名称	北本地区衛生建設株式会社															
	代表者役職名	代表取締役社長															
	フリガナ	エイセイタロウ															
	代表者名	衛生太郎															
	電話番号	048-591-XXXX					F A X	048-592-XXXX									

法人の種類を表す名称 (例: 「カブシキガイシャ」等は省略します。)

法人の種類を表す名称 (例: 「株式会社」等) は略せず記入してください。

申請事業所	郵便番号	3	6	4	-	0	0	1	1			
	所在地	埼玉県北本市朝日1-200										
	事業所名	北本支店										
	申請事業所代表者の役職名	支店長										
	フリガナ	エイセイジロウ										
	代表者名	衛生二郎										
	電話番号	048-591-5490					F A X	048-591-5497				
	メールアドレス	kitamototiku-eisei@iris.ocn.ne.jp										


の本本店所在営業所主	都道府県名	埼玉県							
	市町村名	北本市							
	字等	本町1-111							
	ビル名								

実績情報	資本金	30,000 千円		自己資本額	15,000 千円	
	営業年数	35 年				

令和5・6・7年度入札参加資格審査申請書

様式1-2号

この申請の内容に係る質問に回答できる方の氏名等を記入してください。

申請事務担当者	所属事務所等	北本支店 総務課		
	担当者名	衛生花子		
	電話番号	000-111-2222	F A X	000-111-3333
	メールアドレス			
行政書士が代理して申請する場合に記入し、押印してください。	行政書士名	〇〇一郎		
	電話番号	000-222-3333	※この番号は申請時の連絡のみに使用します。	
	F A X	000-222-4444		
				行政書士押印欄 

委任状

申請日を記入してください。
提出する際に、手書きで記入していただいても差し支えありません。
郵送の場合は、発送日を記入してください。

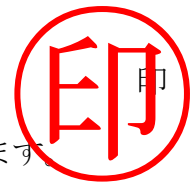
令和5年△月××日

主たる営業所の所在地 埼玉県北本市本町1-111

委任者 商号又は名称 北本商事株式会社

代表者役職名 代表取締役社長

代表者名 衛生太郎



私は、以下の者を代理人と定め、下記(1)から(7)の権限を委任します。

代理人を置く営業所の所在地 埼玉県北本市朝日1-200

受任者 商号又は名称 北本商事株式会社 北本支店

事業所名 北本支店

代理人役職名 支店長

代理人の氏名 衛生二郎



同じ印を2か所に押してください。

記

1 委任事項

- (1) 入札参加資格申請に関する事。
- (2) 入札及び見積りに関する事。
- (3) 契約締結に関する事。
- (4) 契約履行に関する事。
- (5) 代金の請求及び受領に関する事。
- (6) 復代理人の選任に関する事。
- (7) 前各号に付帯する一切の事。

契約時使用印鑑



(1) については申請日からの日付となります。
(2)～(7)については、資格登録後の業務に関する事なので、資格の有効期間となります。

2 委任期間

- (1) については、申請日から令和8年3月31日まで
- (2)～(7)については、令和5年4月1日から令和8年3月31日まで

3 その他

※この様式は、申請事業所の代表者が代表取締役以外の場合の使用印鑑届を兼ねています。

使用印鑑届

申請日を記入してください。
提出する際に、手書きで記入して
いただいても差し支えありません。
郵送の場合は、発送日を記入して
ください。

令和5年△月××日

北本地区衛生組合管理

北本地区北本市本町1-111

商号又は名称 北本地区衛生建設 株式会社

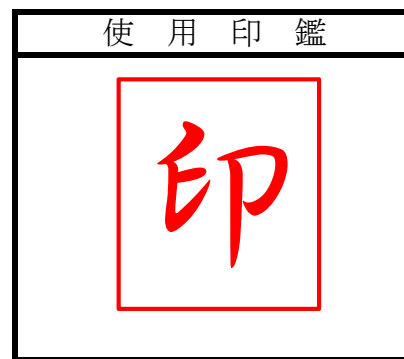
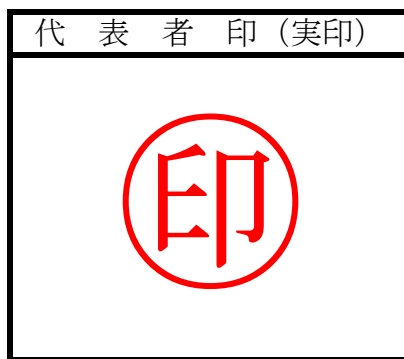
申請事業所名 本店

代表者役職名 代表取締役社長

代表者氏名 衛生太郎

私は、下記の印鑑を次の下記（1）～（6）について使用します。

- （1）入札参加資格申請に関すること。
- （2）入札及び見積りに関すること。
- （3）契約締結に関すること。
- （4）契約履行に関すること。
- （5）代金の請求及び受領に関すること。
- （6）前各号に付帯する一切のこと。



注意事項

- （1）この様式は、申請事業所が本店であって、その代表者が代表権を持つ役員である場合に使用してください。
- （2）（代表）取締役印（実印）を使用する場合は左右2か所に同じ印を押印してください。
- （3）申請事業所が本店の（代表）取締役以外の場合には、「委任状」の様式により提出してください。（この場合、本様式の提出は不要です。）
- （4）代表取締役間で委任を行う場合には、「委任状」の様式により提出してください。（この場合、本様式の提出は不要です。）

建設工事請負共通情報

申請日現在有効な建設業許可番号を記入
都道府県コードは下記一覧表を参照
【記入例】建設業許可通知に記載の許可番号：
埼玉県知事 許可（般-24）第123456号
下記一覧表から 11

申請日現在の状況を記入
加入している場合：“1”を○で囲む
加入していない場合：“0”を○で囲む
※加入している場合は建設業労働災害防止
協会加入証明書（写し可）を提出してください。

許 可 番 号	都道府県コード	許可番号（6桁）	
	11	123456	※申請日現在有効な建設業許可番号を記入します。
監 理 技 術 者 数	2 人		
建設業労働災害防止協会加入の有無	0 無 ○ 1 有		※「1 有」の場合は加入証明書を必ず提出してください。
審 査 基 準 日	令和 4 年 3 月 3 1 日		※経営事項審査の総合評定値通知書の審査基準日を記入します。

今回提出する経営事項審査の総合評定値通知書の審査基準日を記入
※経営事項審査の総合評定値通知書の有効期限は、審査基準日から1年7か月までです。
※現在有効な経営事項審査の総合評定値通知書が複数ある場合は、直近の審査基準日の通知書を採用します。
※申請日現在有効な経営事項審査の総合評定値通知書が提出できない場合は、申請を受理しません。（仮受付は行いません）

申請日現在、直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で（一財）建設業技術者センターから『監理技術者資格者証』の交付を受けた方的人数（監理技術者証の有効期限内であること）を記入

コード	大臣・知事名	コード	大臣・知事名	コード	大臣・知事名
00	国土交通大臣	16	富山県知事	32	島根県知事
01	北海道知事	17	石川県知事	33	岡山県知事
02	青森県知事	18	福井県知事	34	広島県知事
03	岩手県知事	19	山梨県知事	35	山口県知事
04	宮城県知事	20	長野県知事	36	徳島県知事
05	秋田県知事	21	岐阜県知事	37	香川県知事
06	山形県知事	22	静岡県知事	38	愛媛県知事
07	福島県知事	23	愛知県知事	39	高知県知事
08	茨城県知事	24	三重県知事	40	福岡県知事
09	栃木県知事	25	滋賀県知事	41	佐賀県知事
10	群馬県知事	26	京都府知事	42	長崎県知事
11	埼玉県知事	27	大阪府知事	43	熊本県知事
12	千葉県知事	28	兵庫県知事	44	大分県知事
13	東京都知事	29	奈良県知事	45	宮崎県知事
14	神奈川県知事	30	和歌山県知事	46	鹿児島県知事
15	新潟県知事	31	鳥取県知事	47	沖縄県知事

申請業務ごとに“1枚”で作成してください。

業 務 経 歴 書

(業務の種類)

商号又は名称

注 文 者	業 務 名	業 務 分 類 名	委託代金の額 (消費税抜き)	期 間	
				開始年月	完了又は 完了予定年月
			千円	年 月	年 月
			千円	年 月	年 月
			千円	年 月	年 月
			千円	年 月	年 月
			千円	年 月	年 月
			千円	年 月	年 月
			千円	年 月	年 月
			千円	年 月	年 月
			千円	年 月	年 月
			千円	年 月	年 月

記載要領

- 1 実績がない場合は、提出は不要です。
- 2 入札参加を希望する設計・調査・測量業務及び維持管理業務の申請業務ごとに1枚で作成すること。2枚以上提出しても受領しません。
- 3 申請しようとする日から直前2年間の主な完了業務及び直前2年間に着手した主な完了業務について、申請業務ごと10件以内で記載すること。特に記載する基準はないので、アピールしたい業務等自由に記載すること。過去2年間の全ての業務経歴を提出する必要はありません。

申請工事業種ごとに“1枚”で作成してください。
 (冊子状の工事経歴書の提出は御遠慮ください。)

工 事 経 歴 書

(建設工事の種類)

工事

商号又は名称

(金額は消費税抜き)

注 文 者	元請 又は 下請 の別	JV の 別	工 事 名	工事現場のある 都道府県及び市 区町村名	配 置 技 術 者		請 負 代 金 の 額		工 期	
					氏 名	主任技術者又は監理技術者の別(該当箇所にレ印を記載)		うち、 ・PC ・法面処理 ・鋼橋上部	着工年月	完成又は 完成予定年月
						主任 技術者	監理 技術者			
							千円	千円	年 月	年 月
							千円	千円	年 月	年 月
							千円	千円	年 月	年 月
							千円	千円	年 月	年 月
							千円	千円	年 月	年 月
							千円	千円	年 月	年 月
							千円	千円	年 月	年 月
							千円	千円	年 月	年 月
							千円	千円	年 月	年 月

記載要領

- 実績がない場合は、提出は不要です。
- 入札参加を希望する建設工事の申請工事業種ごとに1枚で作成すること。2枚以上提出しても受領しません。
- 申請しようとする日から直前2年間の主な完成工事及び直前2年間に着手した主な未完成工事について、申請工事業種ごと10件以内で記載すること。特に記載する基準はないので、アピールしたい工事や特殊な工事等自由に記載すること。過去2年間の全ての工事経歴を提出する必要はありません。
- 下請の場合は、「発注者」の欄には元請業者名を記載し、「工事名」の欄には下請工事名を記載すること。
- この表と記載要領は、建設業法に基づく事業年度終了報告書(変更届出書)及び経営規模等評価申請書等の諸手続に使用することはできません。
- 「JVの別」の欄は、共同企業体(JV)として行った工事であれば「JV」と記載してください。

設 計 ・ 調 査 ・ 測 量 共 通 情 報

「1 登録情報」は申請日現在の情報を記入してください。

1 登録情報

登録業務名	部 門	登録状況	登録番号	登録機関名	登録・更新年月日 (西暦)
測量業者登録★	測量	有り <input checked="" type="radio"/> 無し <input type="radio"/>	第 5 4 3 2 1 号 (浦和支店)	国土交通省〇〇局	2011年□□月□□日
建築士事務所登録★	建築関連コンサルタント	有り <input checked="" type="radio"/> 無し <input type="radio"/>	第 1 2 3 4 5 号 (本店)	〇〇県知事	2010年△△月△△日
地質調査業者登録	地質調査	有り <input checked="" type="radio"/> 無し <input type="radio"/>	質 2 2 第 1 2 号	国土交通省〇〇局	2010年△△月△△日
補償コンサルタント登録	土地調査	有り <input checked="" type="radio"/> 無し <input type="radio"/>			年 月 日
	土地評価	有り <input checked="" type="radio"/> 無し <input type="radio"/>			年 月 日
	物件及び機械工作物	有り <input checked="" type="radio"/> 無し <input type="radio"/>			年 月 日
	営業補償・特殊補償	有り <input checked="" type="radio"/> 無し <input type="radio"/>			年 月 日
	事業損失	有り <input checked="" type="radio"/> 無し <input type="radio"/>			年 月 日
	補償関連	有り <input checked="" type="radio"/> 無し <input type="radio"/>			年 月 日
	総合補償	有り <input checked="" type="radio"/> 無し <input type="radio"/>			年 月 日
建設コンサルタント登録	河川、砂防及び海岸・海洋	有り <input checked="" type="radio"/> 無し <input type="radio"/>	建 2 2 第 1 2 3 号	国土交通省〇〇局	2011年□□月□□日
	港湾及び空港	有り <input checked="" type="radio"/> 無し <input type="radio"/>			年 月 日
	電力土木	有り <input checked="" type="radio"/> 無し <input type="radio"/>			年 月 日
	道路	有り <input checked="" type="radio"/> 無し <input type="radio"/>	建	国土交通省〇〇局	2011年□□月□□日
	鉄道	有り <input checked="" type="radio"/> 無し <input type="radio"/>			年 月 日
	上水道及び工業用水道	有り <input checked="" type="radio"/> 無し <input type="radio"/>			年 月 日
	下水道	有り <input checked="" type="radio"/> 無し <input type="radio"/>			年 月 日

登録状況欄で”有り”を○で囲んだ業務について、登録番号、登録機関等の情報を左詰めで記入してください

測量業者登録及び建築士事務所登録については、申請する事業所名を登録番号の後ろに()カッコ書きで記入してください。
ただし、申請する事業所で登録がない場合は、会社として登録がある事業所名を登録番号の後ろに()カッコ書きで記入してください。
【記入例】申請事業所：〇〇(株)浦和支店
登録業務：測量業者登録は浦和支店として登録有り
建築士事務所登録は浦和支店として登録無し、本店で登録有り

申請日現在、申請の有無にかかわらず登録がある場合：“有り”を○で囲む
登録がない場合：“無し”を○で囲む

登録機関名は、次の例に準じて記入してください。
【例】「国土交通省関東地方整備局」「埼玉県知事」

登録番号は、次の例に準じて記入してください。
【例】
測量業者登録→第×××××号(本店又は〇〇支店等)
建築士事務所登録→第×××××号(本店又は〇〇支店等)
地質調査登録→質〇〇第×××号
補償コンサルタント登録→補〇〇第×××号
建設コンサルタント登録→建〇〇第×××号
不動産鑑定業者登録→第×××××号
計量証明事業者登録→〇〇第×××××号
なお、土地家屋調査士についての登録情報の記載は不要です。

登録・更新年月日は西暦で記入してください。
なお、計量証明事業者登録などで複数登録がある場合は、最も古い日付を記入してください。
※計量証明事業者登録以外の有効期限は5年です。
失効した情報を記入しないでください。

- ※ この様式には会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありません。
- ※ 1は申請日現在、2及び3は、審査基準日(直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの)現在で記入してください。
- ※ 登録状況「有り」としたものは、登録情報を証明する書類を提出してください。
- ※ 申請する事業所で★印の登録がない場合は、関連する業務を申請できません。(詳細は「申請の手引き」を確認してください。)

登録業務名	部門	登録状況	登録番号	登録機関名	登録・更新年月日 (西暦)
建設コンサルタン ト登録	農業土木	有り (無し)			年 月 日
	森林土木	有り (無し)			年 月 日
	造園	有り (無し)			年 月 日
	都市計画及び 地方計画	有り (無し)			年 月 日
	地質	有り (無し)			年 月 日
	土質及び基礎	有り (無し)			年 月 日
	鋼構造及びコン クリート	有り (無し)	建 2 2 第 1 2 3 号	国土交通省〇〇局	2011年〇〇月〇〇日
	トンネル	有り (無し)			年 月 日
	施工計画、施 工設備及び積 算	有り (無し)			年 月 日
	建設機械	有り (無し)			年 月 日
	建設環境	有り (無し)			年 月 日
その他の建設 コンサルタン ト	有り (無し)			年 月 日	
不動産鑑定業者登録★	有り (無し)			年 月 日	
計量証明事業者登録★	有り (無し)	〇〇第音56号、△△第振78号	〇〇県知事	2009年〇〇月〇〇日	

- ※ この様式には会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありません。
- ※ 1は申請日現在、2及び3は、審査基準日（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）現在で記入してください。
- ※ 登録状況「有り」としたものは、登録情報を証明する書類を提出してください。
- ※ 申請する事業所で★印の登録がない場合は、関連する業務を申請できません。

2 職員数

設計・調査・測量業務に係る常勤役員・使用人			④設計・調査・測量 業務以外に係る常 勤役員・使用人	⑤総職員数（会社 全体） 【③+④】	年間平均業務実績高
①技術職員	②その他	③計【①+②】			
38人	4人	42人	28人	70人	50000千円

『設計・調査・測量』に主に従事している人数を記入
 ※経営事項審査に計上した人数は含まないでください。
 ※他の業務（『建設工事』等）で計上した人数は含まないでください。
 ※『その他』欄には技術者以外の常勤役員、経理従事者などの人数を記入してください。

『設計・調査・測量』業務の売上げを記入
 ※審査基準日からさかのぼって2年間（24か月）の平均売上高を記入してください。
 ※消費税は除きます。
 ※千円未満の端数は切り捨ててください。

『設計・調査・測量』以外の業務の申請がある場合や、
 『設計・調査・測量』業務に関連のない事業がある場合は、
 その合計人数を記入

実人数を記入
 ※二重計上をしないでください

建設工事請負個別情報

業種名	工事名	実績高割合	資格情報	備考	
1 土木 工 事 業	土木一式工事	5 0 %	申請する業種を記入 ※経営事項審査を受けていない業種は、申請できません。 ※名簿有効期間内に自治体ごとに申請できる業種は、主たる営業所と代理人を置く事業所を合計して5業種までです。 ※5業種以内であっても、他の事業所で申請した業種は重ねて申請できません。		
	農業土木工事	3 0 %			
	コンクリート構造物工事	1 0 %			
	大口径管工事	1 5 %			
	ニューマチックケーソン工事	0 %			
	シールド工事	0 %			
	PC橋梁工事	5 %			
					%
					%
	希望しない工事	0 %			
割合合計	1 0 0 %				
2 建 築 工 事 業	建築一式工事	6 5 %	経営事項審査で受審した業種の完工高を工事分類名の工事で割合を振り分け、“受注希望工事”の小計と“希望しない工事”の割合の合計が、“100%”となるように、割合(数字)を記入 【記入例1 建築工事業】 「建築一式工事」65% 「木造工事」15% 「軽量鉄骨工事」0% 「プレハブ工事」15%+「コンクリートプレハブ工事」5%=希望しない工事20% 割合合計100% ※工事分類ベースで詳細な実績が分からない場合は、実績を概算により按分して合計が100%となるように記入してください。 ※工事の種類を特定できない場合は、工事内容により主な工事に計上するか、又は工事高を按分してそれぞれの工事に計上してください。 ※受注希望工事の実績高割合が0%でも申請希望は可能です。 ※当該業種の売上げ実績がない場合は、各受注希望工事、希望しない工事、割合合計の実績高割合に“0%”と記入してください。 【記入例2 石工事業】売上げ実績0		
	木造工事	1 5 %			
	軽量鉄骨工事	0 %			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
	希望しない工事	2 0 %			
	割合合計	1 0 0 %			
3 し 業	鉄骨等組立架設工事	3 0 %	申請する業種のうち、受注希望する工事分類名を手引の別表1(コード表)から選んで記入 【記入例】 建築工事業のうち、「建築一式工事」「木造工事」「軽量鉄骨工事」を希望。 「プレハブ工事」「コンクリートプレハブ工事」は希望しない。		
		2 0 %			
		1 0 %			
		1 0 %			
		5 %			
		0 %			
		3 %			
		1 2 %			
		%			
	希望しない工事	1 0 %			
割合合計	1 0 0 %				
4 石 工 事 業	石工事	0 %	「電気工事業」「管工事業」「電気通信工事業」「消防施設工事業」については、その資格等の登録番号、登録機関名を記入 ※『電気工事業』『管工事業』『電気通信工事業』『消防施設工事業』を申請する場合は、必ず御確認ください。 ※資格情報等の記入及び書類の提出がない場合、申請できません。 ※資格取得者が複数いる場合は、1人分(主な方)の情報を記入しその資格情報(届出書等)の写しを提出してください。		
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
	希望しない工事	0 %			
	割合合計	0 %			
5 電 気 工 事 業	総合電機設備工事	4 5 %	埼玉県知事 1 6 0 5 1		
	発電変電設備工事	1 5 %			埼玉県知事 1 6 0 5 1
	送配電設備工事	1 3 %			
	電気設備工事	1 2 %			埼玉県知事 1 6 0 5 1
	上下水道施設電気設備工事	5 %			
	その他工事	1 0 %			
		%			
		%			
	希望しない工事	0 %			
	割合合計	1 0 0 %			

- ・申請業種を記入の上、申請業種に係る工事の希望の有無、実績割合を記入してください。
- ・「希望しない工事」欄には、希望しない工事がある場合も無い場合も必ず数字(無い場合は「0」)を記入してください。
- ・経営事項審査を受けていない業種、申請事業所で建設業許可を受けていない業種は申請できません。
- ・「電気工事業」「管工事業」「電気通信工事業」「消防施設工事業」の一部の工事については、資格がないと申請できません。

官公需適格組合資格審査数値計算表

組合の名称 〇〇建設業協同組合

No.	商号又は名称	許可業者	自己資本額 (千円)	利益額 (千円)	経営状況 評点 (Y)	社会性等 評点 (W)
1	〇〇建設業協同組合	1 1 - 9 9 8 8 8 8 6	6 0 0 0 0 0	4 0 0 0 0 0	8 1 0	1 3 0 0
2	(株)県庁建設工業	1 1 - 1 2 3 4 5 6	5 0 0 0 0 0	3 0 0 0 0 0	7 2 0	9 8 0
3	(株)〇〇建設	1 1 - 1 1 2 3 4 5	4 0 0 0 0 0	2 0 0 0 0 0		
4	(有)〇〇工務店	1 1 - 1 1 1 2 3 4	3 0 0 0 0 0	1 0 0 0 0 0		
5		-				
6		-				
特例適用後数値			1 8 0 0 0 0	9 0 0 0 0 0	7 3 5	9 3 0

各組合員の合計を、小数点第1位を四捨五入した平均値を記入してください。

各組合員の合計した数値を記入してください。

建設工事の種類別年間平均完成工事高 (千円)					
No.	① 土木工事	② 建築工事	③	④	⑤
1	5 5 0 0 0 0	1 5 0 0 0 0			
2	1 0 0 0 0 0	1 0 0 0 0 0			
3	-	5 0 0 0 0 0			
4	8 0 0 0 0 0	8 0 0 0 0 0			
5					
6					
数値特例	7 3 0 0 0 0	3 8 0 0 0 0			

各組合員の合計した数値を記入してください。

建設工事の種類別年間平均元請完成工事高 (千円)					
No.	① 土木工事	② 建築工事	③	④	⑤
1	3 0 0 0 0 0	1 0 0 0 0 0			
2	1 0 0 0 0 0	1 0 0 0 0 0			
3	-	5 0 0 0 0 0			
4	5 0 0 0 0 0	5 0 0 0 0 0			
5					
6					
数値特例	4 5 0 0 0 0	3 0 0 0 0 0			

各組合員の合計した数値を記入してください。

組合員名簿

組合の名称

用紙が足りない場合は、
コピーして御使用ください。

	組合員名 ※	代表者名	所在地
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			

※ 記入組合員は全組合員を対象とします。
組合員名が個人の場合は個人名を、法人である場合は法人名を記入してください。

北本地区衛生組合入札参加資格審査申請受付票

受付番号	頭文字	※ この受付票はファイルにとじ込まずに提出してください		整理番号	
	き				
商号	カナ	キタモトチクエイセイケンセツ			
	漢字	北本地区衛生建設株式会社			
代表者氏名		衛生太郎			
本店所在地		埼玉県北本市本町1丁目111番地			
置く場所を 代理人を 合	名称	営業所名	役職名	支店長	
	氏名	北本支店	フリガナ	エイセイジロウ	
	所在地	〒 364 - 0011	氏名	衛生二郎	
		埼玉県北本市朝日1丁目200番地	電話	048-591-5490	
資本金	1000000	千円	年間平均完成工事高 2又は3年間平均実績高	25000000	千円

◎ 建設工事

経営事項審査基準日
令和 4年 3月 31日

経営事項審査結果通知書の金額を転記

経営事項審査結果通知書の金額（合計金額）を転記（希望業務のみの合計ではありません）

許可区分	希望する建設工事の種類	総合評点 (P)	希望する業種 2又は3年間平均 (千円)							技術職員数 (人)			
			1級	2級	他	1級	2級	他					
① 特定 一般	土木	700	1	0	0	0	0	0	0	0	20	10	10
② 特定 一般	機械器具設置	600	1	0	0	0	0	0	0	0	10	10	10
③ 特定 一般	タイルレンガブロック	500	5	0	0	0	0	0	0	0	5	10	5
特定 一般													
特定 一般													
技術職員数合計											35	30	25

労働福祉の状況	建設業の営業継続の状況	防災活動貢献の状況	法令遵守の状況
45点	60点	15点	0点
建設業の経理の状況	研究開発の状況	評点	
12点	3点	1,350点	

◎ ここから下の欄は記入しないでください。

建設工事

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 入札参加資格審査申請書 | <input type="checkbox"/> 建設業労働災害防止協会加入証明書 (写) |
| <input type="checkbox"/> 商業登記簿謄本 (事業証明書) (写) | <input type="checkbox"/> 工事経歴書 (直前2年間) |
| <input type="checkbox"/> 納税証明書 (法人税、県税、消費税等) (写) | <input type="checkbox"/> 建設工事請負個別情報 |
| <input type="checkbox"/> 委任状・使用印鑑届 (組合様式) | <input type="checkbox"/> 官公需適格組合証明書 (官公需適格組合のみ) (写) |
| <input type="checkbox"/> 建設工事請負共通情報 | <input type="checkbox"/> 官公需適格組合資格審査数値計算表 (官公需適格組合のみ) |
| <input type="checkbox"/> 経営事項審査結果通知書 (写) | <input type="checkbox"/> 役員名簿及び組合員名簿 (中小企業等協同組合のみ) |
| <input type="checkbox"/> 許可通知書又は許可申請書 (写) | <input type="checkbox"/> 後見登録されていないことの証明書 (個人事業主のみ) (写) |
| <input type="checkbox"/> 資格証明書 (写) | <input type="checkbox"/> 身元 (分) 証明書及び住民票 (個人事業主のみ) (写) |
| <input type="checkbox"/> 誓約書 | |

北本地区衛生組合入札参加資格審査申請受付票

受付番号		頭文字	※ この受付票はファイルにとじ込まずに提出してください										整理番号
		え											
商号	カナ	エイセイソクリョウ											
	漢字	衛生測量株式会社											
代表者氏名		北本衛太郎											
本店所在地		埼玉県北本市本町1丁目111番地											
代理人を置く場合	名称	営業所名				電話	048-591-XXXX						
	氏名	北本営業所				役職名	所長						
		〒364-0011				フリガナ	キタモト エイザブヲ						
	所在地	埼玉県北本市朝日1丁目200番地				氏名	北本 衛三郎						
資本金		10000				年間平均完成工事高 (2年間平均実績高)		56010000					
		千円						千円					

◎ 設計・測量・コンサルタント等委託業務

総合計を記入。
(希望業務のみの合計ではありません)

登録証明書等から記入

申請を希望する業務にチェックをつけてください。

登録等	<input checked="" type="checkbox"/>	測量業者	<input checked="" type="checkbox"/>	建設コンサルタント
	<input type="checkbox"/>	建築士事務所	<input type="checkbox"/>	不動産鑑定業者
	<input type="checkbox"/>	地質調査業者	<input checked="" type="checkbox"/>	計量証明事業者
	<input type="checkbox"/>	補償コンサルタント	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	

希望業務	直前2年間の年間平均実績高 (千円)
<input checked="" type="checkbox"/> 建設コンサルタント (うちし尿処理部門)	10000000
<input checked="" type="checkbox"/> 測量 建築関連コンサルタント	50000000
<input type="checkbox"/> 地質調査 補償コンサルタント	10000000
<input checked="" type="checkbox"/> その他 (各種計量証明)	1000000
<input type="checkbox"/> その他 ()	

申請業務に係る	
営業年数	15 年
技術職員数	100 人
その他	50 人
総職員数	150 人

◎ ここから下の欄は記入しないでください。

委託業務

- 入札参加資格審査申請書
- 商業登記簿謄本(事業証明書) (写)
- 納税証明書(法人税、県税、消費税等) (写)
- 委任状・使用印鑑届 (組合様式)
- 業務経歴書 (直前2年間)
- 設計・調査・測量共通情報
- 登録通知書又は登録証明書 (写)
- 決算報告書(申請日前直近の1事業年度分・決算手続が終了したもの)
- 役員名簿及び組合員名簿 (中小企業等協同組合のみ)
- 身元(分)証明書及び住民票 (個人事業主のみ) (写)
- 後見登録されていないことの証明書 (個人事業主のみ) (写)
- 誓約書

この受付票は、「設計・測量・コンサルタント等委託業務」用です。

誓 約 書

北本地区衛生組合管理者

申請日を記入してください。
提出する際に手書きで記入し
ていただいても差し支えあり
ません。
郵送の場合は、発送日を記入
してください。

令和 5 年 △ 月 × × 日

住 所 埼玉県北本市本町1-111

商号又は名称 北本地区衛生建設 株式会社

代表者役職名 代表取締役社長

代表者氏名 衛生太郎



代表者印を
押してください。

当社（私）は、下記の事項について相違ないことを誓約します。

- (1) 自らが、暴力団、暴力団関係者、暴力団関係企業、総会屋もしくはこれらに準ずる者またはその構成員(以下総称して「反社会的勢力」という。)ではないこと。
- (2) 自らの役員(取締役、執行役、業務を執行する社員またはこれらに準ずる者をいう。)が反社会的勢力ではないこと。
- (3) 自らの経営に反社会的勢力が実質的に関与していないこと。
- (4) 自らが、反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていないこと。
- (5) その他、自らが反社会的勢力と社会的に非難されるべき関与を有していないこと。

入札参加資格審査申請チェックリスト

チェックリストを使用し、提出書類を確認のうえ申請を行ってください。

1 提出の際の注意

- 申請する区分ごとにファイルを分けて提出してください。
- このチェックリストも申請する区分ごとに作成し提出してください。
- 申請区分ごとにチェック欄が網掛け（塗りつぶし）になっている書類については、提出の必要はありません。

2 提出書類一覧

様式	申請区分 書類名称・添付書類	チェック欄			備考
		建設工事	設計等	その他の業務	
1-1号 1-2号	入札参加資格審査申請書	✓			組合様式
	履歴事項全部証明書（商業登記簿謄本）の写し （法人でない場合は、事業証明書）	✓			
	法人税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書の写し （納税証明書「その3の3」の写し） ※1	✓			免税事業者の場合も、必ず提出してください。
	身分（元）証明書及び住民票の写し （個人事業者に限る。）				
	後見登録されていないことの証明書の写し （個人事業者に限る。） ※2				契約を締結する能力があるかどうかを確認する書類
	所得税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書の写し （個人事業者に限る。納税証明書「その3の2」の写し） ※1				免税事業者の場合も、必ず提出してください。
2-1号	委任状（代理人を置く事業者が申請する場合）	✓			組合様式
2-2号	使用印鑑届				
3号	建設工事請負共通情報	✓			組合様式
	経営事項審査の総合評定値通知書の写し	✓			申請日現在有効なもので、複数ある場合は最新のもの
	建設業許可通知書又は許可証明書の写し （申請日現在有効なもの）	✓			更新中の場合は、更新前許可通知書（証明書）と行政庁の受理印のある更新申請書の写しを提出してください。
	建設業許可申請書（表紙）及び別表（別紙二）の写し				許可行政庁の受理印が押印されているもの
	資格証明書の写し	✓			提出要項参照
	建設業労働災害防止協会加入証明書の写し	✓			加入している場合は提出してください。
4-1号	業務経歴書（直前2年）				組合様式
4-2号	工事経歴書（直前2年）	✓			組合様式
5号	調査・設計・測量共通情報				組合様式
	登録通知書又は登録証明書の写し				提出要項参照 （法律上必要とするもの）
	決算報告書（収支内訳表）				申請日前直近の1事業年度分（決算手続が終了したもの）
	許可通知書又は許可証明書の写し（申請日現在有効なもの）				法律上必要とするもののみ
6号	建設工事請負個別情報	✓			
7-1号 7-2号	官公需適格組合資格審査数値計算表 （官公需適格組合のみ）				組合様式 （官公需計算①、②）
	官公需適格組合証明書 （官公需適格組合のみ）				
	経営事項審査の総合評定値通知書の写し（組合と組合員のもの） （中小企業等共同組合等に限る）				
8-1号	役員名簿 （中小企業等共同組合等に限る）				組合様式
8-2号	組合員名簿 （中小企業等共同組合等に限る）				組合様式
9-1～ 9-3号	入札参加資格審査申請受付票 ※3	✓			組合様式
10号	誓約書	✓			組合様式
	チェックリスト	✓			組合様式

個人事業者の方は提出してください。

申請事業所が本店か、それ以外かによりどちらか一方を提出してください。

※1 「納税証明書（その1）」で、受け付けることはできません。

「その1」は当該年度のみ（単年度）の証明です。このため、「その1」では、証明時点で未納がないということを確認することができません。そのため、入札参加資格審査では「その1」ではなく、「その3の2」又は「その3の3」を提出してください。

※2 後見登録されていないことの証明は、成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がないことの証明書を受けてください。証明書は、申請日3ヶ月以内のものを提出してください。

※3 入札参加資格審査申請受付票（様式9-1号～様式9-3号）については、ファイルにとじ込まずに提出してください。